

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 ハウスコム株式会社

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落合 巧

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 奥村 茂久

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,690	2.7	△144	—	△97	—	△76	—
25年3月期第2四半期	3,594	△0.8	△27	—	△21	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△19.66	—
25年3月期第2四半期	△8.33	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,864	63.0	3,065	63.0	3,065	63.0
25年3月期	5,591	56.9	3,181	56.9	3,181	56.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,065百万円 25年3月期 3,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	24.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	13.00	—	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,334	6.6	315	78.6	617	22.6	317	24.3	81.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	3,895,000 株	25年3月期	3,895,000 株
26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期2Q	3,895,000 株	25年3月期2Q	3,895,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年10月25日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
経営管理上重要な指標	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の期待感による円安進行や株価上昇などを背景に景気は緩やかながらも回復傾向を維持し、景況感や消費者マインドについても東京オリンピックの開催が決定するなど明るい兆しが表れております。一方で、世界経済は欧州を中心とした金融不安、中東における緊迫した情勢、新興国の経済停滞などわが国の景気を下押しするリスクが散見されつつも、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、貸家住宅の新設着工戸数が6ヶ月連続で前年同月の水準を上回り、堅調な動きは継続しておりますが、業界全般的な傾向としてポータルサイトを中心としたWEBへの物件掲載数を各社が増加させるなど、競争が一層激化しております。

このような環境のもと、「住まいを通して人を幸せにする」という当社のミッションを実現させるべく、全社一丸となって取り組みを強化して参りました。

具体的施策として社員教育の充実やお客様アンケートを基にした適切なフィードバックによるサービスの強化、当社独自の家主様向け管理商品の導入、スクラップアンドビルドに基づく既存店の収益率改善など収益性の向上を推進して参りました。その一方で、後述のように前年同四半期と比べ減益となりますが、これは期首で計画した通り当事業の基盤を強化するための情報メンテナンスセンターの本格運用、集客力向上を企図した広告宣伝費・販売促進費等の先行投資的費用によるものであり、これら含めて当初計画の範囲内で滞りなく推移しております。

また店舗展開につきましては、期首より2店舗の新規出店と、事業効率見直しの結果4店舗の閉鎖を実施致しました。これにより現在の店舗数は、直営店133店（平成25年9月末日現在）となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益36億90百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業損失1億44百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常損失97百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、四半期純損失76百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	1,920,229	52.0	105.3
仲介関連サービス事業	1,196,234	32.4	106.1
その他の事業	574,429	15.6	89.5
合計	3,690,892	100.0	102.7

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間における営業費用は、38億35百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、前年同四半期と比べ2億13百万円増加しました。これは給料や手当等の人件費が91百万円増加（役員退任に伴う功労金60百万円の計上を含む）したこと、並びに顧客確保及び拡大するための広告宣伝費・販売促進費が57百万円増加したことが主たる要因であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、48億64百万円（前事業年度末は55億91百万円）となり、前事業年度末と比べ7億26百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、29億79百万円（前事業年度末は40億16百万円）となり、前事業年度末と比べ10億36百万円減少しました。これは現金及び預金が7億39百万円減少したこと、並びに国債の償還等により有価証券が3億19百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億84百万円（前事業年度末は15億75百万円）となり、前事業年度末と比べ3億9百万円増加しました。これは差入保証金等の投資その他の資産が3億18百万円増加したこと、建物附属設備等の有形固定資産が1百万円増加したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が10百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、12億58百万円（前事業年度末は18億88百万円）となり、前事業年度末と比べ6億30百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が2億7百万円減少したこと、お客様からの預り金が1億43百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったこと等により賞与引当金が1億6百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億40百万円（前事業年度末は5億21百万円）となり、前事業年度末と比べ18百万円増加しました。これは退職給付引当金が22百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、30億65百万円（前事業年度末は31億81百万円）となり、前事業年度末と比べ1億15百万円減少しました。これは剰余金の配当を38百万円行ったこと、並びに四半期純損失76百万円を計上したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24億12百万円（前事業年度末は31億52百万円）となり、前事業年度末に比べ7億39百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億38百万円（前年同四半期累計期間は6億70百万円の使用）となりました。主な増加要因は、非資金取引である減価償却費66百万円、退職給付引当金の増加額22百万円、並びに営業債権の減少額16百万円であります。主な減少要因は、税引前四半期純損失97百万円、賞与引当金の減少額1億6百万円、預り金の減少額1億43百万円、並びに法人税等の支払額2億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同四半期累計期間は89百万円の使用）となりました。増加要因は、差入保証金の回収による収入10百万円であります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、並びに営業保証金の預入による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同四半期累計期間は1億7百万円の使用）となりました。減少の要因は、リース債務の返済による支出5百万円、並びに配当金の支払額38百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、平成25年4月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,404	2,412,606
営業未収入金	188,241	171,872
有価証券	344,845	25,011
その他	331,191	370,397
流動資産合計	4,016,683	2,979,888
固定資産		
有形固定資産	331,519	333,004
無形固定資産	109,342	98,831
投資その他の資産		
投資有価証券	250,854	245,748
差入保証金	535,675	528,508
その他	347,715	678,824
投資その他の資産合計	1,134,245	1,453,081
固定資産合計	1,575,106	1,884,917
資産合計	5,591,790	4,864,805
負債の部		
流動負債		
営業未払金	87,171	49,564
未払費用	366,305	299,478
未払法人税等	228,658	21,525
未払消費税等	49,907	32,177
預り金	433,268	289,849
賞与引当金	475,280	368,459
役員賞与引当金	17,960	—
その他	230,303	197,497
流動負債合計	1,888,855	1,258,552
固定負債		
退職給付引当金	474,001	496,766
その他	47,705	43,791
固定負債合計	521,706	540,557
負債合計	2,410,562	1,799,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,431,968	2,316,436
株主資本合計	3,181,228	3,065,696
純資産合計	3,181,228	3,065,696
負債純資産合計	5,591,790	4,864,805

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	3,594,170	3,690,892
営業費用	3,621,940	3,835,277
営業損失(△)	△27,769	△144,384
営業外収益		
受取利息	4,579	3,108
受取補償金	—	43,668
補助金収入	1,500	—
雑収入	752	424
営業外収益合計	6,831	47,201
営業外費用		
支払利息	327	404
雑損失	4	13
営業外費用合計	332	417
経常損失(△)	△21,270	△97,600
特別利益		
固定資産売却益	81	—
特別利益合計	81	—
税引前四半期純損失(△)	△21,188	△97,600
法人税、住民税及び事業税	9,203	10,373
法人税等調整額	2,056	△31,392
法人税等合計	11,259	△21,018
四半期純損失(△)	△32,448	△76,582

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△21,188	△97,600
減価償却費	64,730	66,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158,081	△106,821
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,600	△17,960
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,770	22,765
受取利息	△4,579	△3,108
受取補償金	—	△43,668
補助金収入	△1,500	—
支払利息	327	404
固定資産売却損益(△は益)	△81	—
営業債権の増減額(△は増加)	84,701	16,368
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,431	△11,566
営業債務の増減額(△は減少)	△39,654	△37,606
未払費用の増減額(△は減少)	△52,281	△66,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,017	△17,730
預り金の増減額(△は減少)	△149,688	△143,418
その他の負債の増減額(△は減少)	22,413	△31,421
小計	△319,160	△471,850
利息及び配当金の受取額	4,186	3,967
補償金の受取額	—	43,668
補助金の受取額	1,500	—
利息の支払額	△327	△404
法人税等の支払額	△356,626	△213,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670,427	△638,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	35,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,134	△32,279
有形固定資産の売却による収入	1,329	—
無形固定資産の取得による支出	△9,948	△16,399
営業保証金の預入による支出	△50,000	△10,000
営業保証金の回収による収入	10,000	—
差入保証金の差入による支出	△18,294	△7,502
差入保証金の回収による収入	1,149	10,379
その他の支出	△8,409	△1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,308	△57,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,957	△5,270
配当金の支払額	△102,417	△38,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,374	△43,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△867,110	△739,797
現金及び現金同等物の期首残高	3,190,050	3,152,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,322,939	2,412,606

- (4) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

3. 補足説明

経営管理上重要な指標

経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成25年3月期	平成26年3月期 （計画）	（計画増減率）
営業収益	7,815,453	8,334,529	6.6%
仲介手数料収入	4,145,779	4,500,341	8.6%
仲介業務関連収入	2,444,101	2,596,642	6.2%
その他の収入	1,225,571	1,237,545	1.0%
営業費用	7,638,842	8,019,143	5.0%
営業利益	176,610	315,385	78.6%
営業利益率	2.3%	3.8%	1.5 p
営業外損益	327,390	302,612	△7.6%
経常利益	504,000	617,998	22.6%
経常利益率	6.4%	7.4%	1.0 p
特別損益	△38,200	△8,000	—
法人税等	210,644	292,799	39.0%
当期純利益	255,155	317,199	24.3%
当期純利益率	3.3%	3.8%	0.5 p
1株当たり当期純利益	65.51	81.44	